

3 安全で魅力ある地域を守る

826億円

<コロナ禍から経済とくらしを守り抜く>

- 防災・減災、国土強靱化を加速させ、災害から命を守り切るとともに、治安・交通安全の向上に取り組んでいく
- 人口減少時代でも魅力ある地域を守るため、水道の基盤強化など安全な生活環境の提供、さらに和歌山が誇る豊かな自然を守るために取り組んでいく

	主 な 施 策	◇新規・拡充 ◇継続	・金額単位のないものは千円単位 ・()内は昨年度当初予算額
防災・減災対策の推進 710.7億円 「防災・減災、国土強靱化」対策として 2月補正予算：+266億円	<ul style="list-style-type: none"> ・津波による犠牲者ゼロ 24.3億円〔②補正13.1億円〕(34.4億円) P30,31 ・建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進 309,635 (200,846) P32 ・総合的な洪水・土砂災害対策の推進 110.6億円〔②補正86.7億円〕(164.2億円) P33 ・ため池改修の加速化 6.9億円〔②補正7.8億円〕(17.0億円) ・わかやま防災力パワーアップ 200,000 (200,000) ・「和歌山県防災ナビ」による情報提供 5,624 (5,624) ・災害時医療対策の強化 861,396 (178,249) P34 		
治安・交通安全の向上 68.7億円	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的なサイバーセキュリティ対策の強化 17,260 (17,440) ・AI技術を活用した映像解析システムの構築 49,957 (-) ・青少年の自撮り画像被害防止対策 317 (350) ・途切れない犯罪被害者等支援強化 7,521 (8,122) ・歩道整備の加速化 27.9億円〔②補正1.4億円〕(25.7億円) 		
魅力あるまちづくり 27.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしやすい中山間地域づくり 68,705 (66,222) ・まちなかへの大学誘致 1.0億円 (104.6億円) P35 ・空き家等対策の促進 18,270 (18,240) 		
生活環境の提供・ 自然環境の保全 19.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・水道の基盤強化に向けた取組 627,464 (352,527) ・共同浄化槽の導入等による合併処理浄化槽の転換促進 310,261 (310,261) ・海洋プラスチックごみ対策 38,961 (35,534) ・生物多様性の保全を担う人材の育成 14,256 (-) P36 ・ジオパーク推進【再掲】 79,999 (74,386) ・県立自然公園への誘客促進 3,222 (35,295) 		

津波による犠牲者ゼロ

3 安全で魅力ある地域を守る

危機管理局 防災企画課 [2271]
県土整備部 河川課 [3141]
港湾漁港整備課 [3165]

令和3年度 : 24.3億円
令和2年度補正 : 13.1億円
(34.4億円)

現状・課題

- 津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在
- 津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの計画的に実施し、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設を整備するとともに、被災後のまちづくりを想定した対策が必要

● 東海・東南海・南海 3 連動地震

想定 死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

● 南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行



(津波避難路)

14地区で既に解消

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し早期に実行



(津波避難タワー)

高台移転や複合避難ビル等の整備
など地域改造も含めた検討が必要

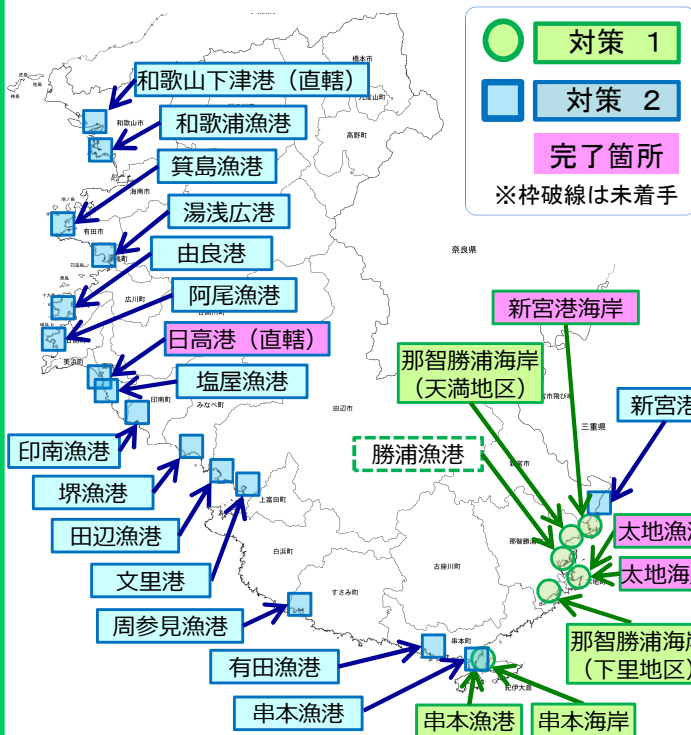
8地区で既に解消

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

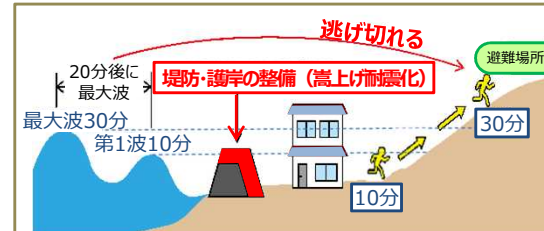
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす

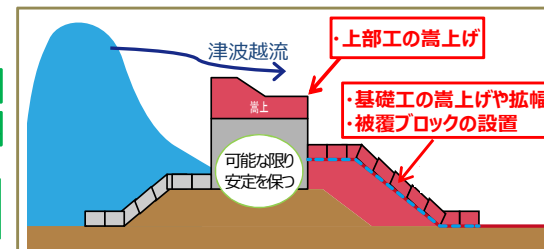
対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
早期の復旧復興につなげる



<対策1の整備イメージ>



<対策2の整備イメージ>



津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや
地域の復旧・復興が遅れると

- ・県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- ・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

- 復興計画事前策定の手引きの策定
- 復興計画事前策定支援本部の設置

津波災害を受ける沿岸市町
(18市町)の計画策定を支援

建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

3 安全で魅力ある地域を守る

危機管理局 防災企画課 [2271]
 県土整備部 建築住宅課 [3214]

令和3年度：309,635千円
 (200,846千円)

1 住宅の耐震化

<1.8億円>

■ 耐震診断

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” ⇒ 自己負担なし
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” ⇒ 診断費の2/3、最大8万9千円を補助

■ 補強設計・改修 ▶ 設計と工事を一体的に支援 (最大116万6千円を補助)

- ①工事費のみなら111万円まで**自己負担0円!**
※ 設計費は自己負担
- ②設計+工事100万円までは**自己負担0円!**
※ 工事費85万円以上

津波避難困難地域における耐震性を有しない住宅を除去し、地域外へ住み替えを行う場合、
除去費用や建替費用を補助対象に追加 (除去：最大101.9万円、除去・建替：最大168.5万円)

拡充

2 沿道建築物の耐震化

<1.3億円>

- 緊急輸送道路沿いのうち、特に沿道建築物の耐震化をすべき道路を指定し、沿道建築物の耐震診断を義務化
- 対象となる旧耐震建築物 (道路幅員の1/2以上の高さ) の耐震化を支援 (令和3～6年度)

耐震診断：補助率	国・県	10/10 (国1/2・県1/2)	自己負担	なし
耐震設計：補助率	国・県	5/12 (国1/4・県1/6)	自己負担	7/12
耐震改修：補助率	国・県	11/30 (国1/5・県1/6)	自己負担	19/30

耐震診断
結果公表
(令和4年度)

沿道建築物
の耐震化
(令和6年度)

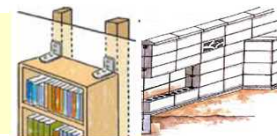
3 耐震ベッド・耐震シェルター

»設置費用の2/3、最大26万6千円を補助
※高齢者、障害のある人の居住住宅を優先



4 家具固定・ブロック塀安全対策

»住宅における家具固定、
 通学路沿道等のブロック塀改修を支援



総合的な洪水・土砂災害対策の推進

3 安全で魅力ある地域を守る

農林水産部 農業農村整備課 [2944]
 県土整備部 河川課 [3134] 砂防課 [3172]
 建築住宅課 [3184]

令和3年度 : 110.6億円
 令和2年度補正 : 86.7億円
 (164.2億円)

現状・課題

- 国は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、事業規模約15兆円を措置
- この機会を逃すことなく、近年、増加傾向にある集中豪雨や台風に備え、本県のさらなる洪水・土砂災害対策が必要

県内主要河川の整備推進

- 1 県全域で50河川の浸水対策を実施
- 2 令和3年度県予算：約49.7億円

◆主な施設の整備状況

七瀬川(和歌山市)<河道拡幅>



富田川(白浜町)<河道掘削>



農地湛水被害対策の推進

- 1 国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」の実施 (2014～2028年度)
- 2 総事業費：456億円 (受益面積4,306ha)
- 3 令和3年度県負担金：約7.7億円

◆主な施設の整備状況

和田川流域 米田排水機場<整備>



四箇井支線水路<拡幅>



土砂災害対策の推進

■砂防関係施設の整備推進

- 1 防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備
- 2 災害発生箇所等を緊急的に整備
- 3 令和3年度県予算：約53.2億円

■研究開発、普及啓発

(県) 和歌山県土砂災害啓発センター
 (国) 大規模土砂災害対策技術センター



日高川町(岩垣内谷川) <砂防堰堤>

■土砂災害に備えた住宅への支援

- ・土砂災害特別警戒区域内の住宅改修支援
補助額：最大 77.2万円 (工事費の23%)
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業
補助額：最大 97.5万円 (除却)
最大 421万円 (移転)
※借入金の利子相当額



令和3年度：861,396千円
(178,249千円)

災害時医療対策の強化

現状・課題

- 南海トラフ地震発生時には、多数の負傷者が発生するため、県内の災害拠点病院等の機能強化が必要
- また、被災地域から県内医療機関への地域搬送に加え、重症者等を県外へ広域搬送するための体制の強化が必要

災害拠点病院等の機能強化

災害拠点病院等における非常用電源の整備支援や、医師会や災害拠点病院等との協定による医師・看護師の応援体制など機能強化に取り組んでいる

衛星通信機器の整備

新規



- 県内の災害拠点・支援病院等に、衛星通信機器（JSAT）を整備
- 災害時、広域災害医療情報システムが利用でき、国や県外のDMAT等への迅速な救助要請が可能

負傷者等受入体制の強化

新規

<6.8億円
うち県負担2.3億円>

- 災害拠点病院による「災害対応棟」（災害時に負傷者等の受け入れを行う臨時的医療施設）の整備を支援

航空搬送体制の強化

SCU等の体制強化

- 広域防災拠点（白浜・加太・橋本・新宮）にSCU※を整備



（串本総合運動公園）

※SCU … 航空搬送拠点に開設する臨時医療施設

- 串本総合運動公園に負傷者を被災地外に航空搬送するための拠点を新たに整備 **拡充**
- 県内での活動に特化した災害医療支援チーム「和歌山ローカルDMAT」を養成 **新規**

ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設の整備

<1.1億円>

- 広域防災拠点（コスモパーク加太）にドクターヘリの格納庫とヘリ給油施設を整備し、救援・搬送体制を強化



（2022年竣工予定）

令和3年度： 1.0億円
(104.6億円)

まちなかへの大学誘致

- 県内には大学が少ないため、まちなかへの大学誘致を進めたことにより、まちなかに賑わいが戻りつつある
- 若者の県外への流出を防止するため、高等教育機関の充実を図ったことで、県内での進学率が改善

2018年度 2020年度
【県外進学率】 85.3% (全国1位) → 82.3% (全国3位) 学校基本調査 (文部科学省)

東京医療保健大学和歌山看護学部

1学年90人 4年制360人
(2018年4月開設)



和歌山信愛大学教育学部

1学年80人 4年制320人
(2019年4月開設)



宝塚医療大学和歌山保健医療学部

1学年100人 4年制400人
(2020年4月開設)



和歌山リハビリテーション専門職大学

1学年80人 4年制320人

2021年4月開設予定

設備整備支援
<1.0億円>



和歌山県立医科大学薬学部

1学年100人 6年制600人

2021年4月開設予定

令和2年度
建設工事完了



2026年に学生数は
合計2,000人



生物多様性の保全を担う人材の育成

令和3年度：14,256千円 **新規**

現状・課題

- 生物多様性への理解を深めるとともに、県内に生息している希少野生動植物の保護対策が必要
- 自然環境保全団体の構成員が高齢化しており、次世代を担う人材が不足

1 優秀な人材の発掘

➤ わかやまネイチャー・アワード

- ・多くの小中高生のフィールドへ出ようとする意欲を喚起することで、将来、研究者や学芸員等として期待できるような優秀な人材を発掘
- ・以下の活動成果について、優れたものを表彰・展示
 - 個人（小学生・中学生）：1年以内に自らが採集し作製を行った生物の標本、生態等を追った写真・スケッチ記録等のフィールドでの活動成果
 - 団体（中学校・高校）：長期間にわたり、統一したテーマで研究を行った成果をまとめた報告書



ナンキウラナミアカシジミ

2 自然への興味・関心の喚起・学びの深化

➤ 生物多様性への理解を助けるテーマごとの動画作成・活用（小学生・中学生向け）

テーマ（例）	内 容
様々なチョウ	チョウの学習を通じて紀伊半島南部固有のチョウ（ナンキウラナミアカシジミ）などを紹介する
水路の共生関係	和歌山県のごく一部で見られるアブラボテと貝の奇妙な共生関係と環境保全の重要性を学ぶ
桜の生活	紀伊半島固有種のクマノザクラを通じて植物の生活史を学ぶ



アブラボテ

➤ ネイチャー・キャンプ（小学校高学年・中学生向け）

- 深く自然に関わるための知識や技術を学ぶ機会を提供するとともに、若年層への育成を通じた自然環境保全団体間のネットワークを形成
- ・回数：年2回開催（1泊2日）
 - ・講師：各分野の専門家等
 - ・内容：体験（採集方法や分類等の技術）→解説（知識等）→ワークショップ（考察・実践）



クマノザクラ

次代の担い手となる優秀な人材を育成